

連帯のメッセージ



茨城県自治体問題研究所

理事長 田中重博（茨城大学名誉教授）

2023年新春学研労協旗開きの開催、おめでとうございます。

茨城県自治体問題研究所は、心からの連帯のメッセージを送ります。

昨年は、ロシアのウクライナ侵略などに乗じて岸田政権が大軍拡に踏み出し、年末の安保3文書の改訂では、専守防衛をかなぐり捨て憲法9条に違反する「敵基地攻撃（反撃）能力」保有とそのための防衛費の倍増を打ち出すなど、アメリカの戦争に日本を巻き込む事態が現実の危機となりつつあります。私たちは平和を愛する国民との共同を強め、岸田政権の大軍拡と増税の戦争への道をストップさせ、9条を生かした外交の力で戦争を起こさせない政治に変えていく必要があります。

平和なくして、研究も労働もまちづくりも地方自治もあり得ません。

本研究所は県内の自治体労働者、住民、議員、研究者などによって構成される民主団体で、民主的地方自治の発展をめざし、まちづくり学校や自治体セミナーなどの学習交流活動、東海第2原発の避難計画に関する調査研究活動、学習講演会、機関紙「茨城の地域と自治」の発行などを行っています。

貴団体が、長年にわたり、筑波研究学園都市地区の研究環境や労働条件の改善、住みやすく働きやすい学園都市づくりに取り組んでこられたことに敬意を表します。

旗開きの成功と皆様の一層のご健勝とご活躍を祈念するとともに、今後共同と協働の場をさらに広げていくことを期待し、連帯と激励のメッセージといたします。

2023年1月16日